

## 8 学校園施設の充実

①施策の展開	教育環境の充実	課名	教育総務課 施設給食課
②取組概要	<p>学校園施設の耐震補強工事を推進し早期完成をめざすとともに、計画的に施設の改修や普通教室へのエアコン設置を実施する。また、学校園の警備などの安全管理や施設設備に係る保守点検、修理、維持管理を行う。</p>		
③構成取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 施設耐震化推進事業</li> <li>(2) 空調設備整備事業</li> <li>(3) 屋内運動場改修事業</li> <li>(4) <u>小学校校庭芝生化</u><sup>(15)</sup>事業</li> <li>(5) 小中学校・幼稚園施設管理事務</li> <li>(6) 旧明德小学校跡地関係事務</li> </ul>		

④取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 寝屋川市立学校園施設耐震化推進計画による小中学校の校舎・屋内運動場の耐震補強工事の前倒しを実施する。</li> <li>(2) 学習環境の向上を図るため中学校の普通教室等にエアコンを設置する。</li> <li>(3) 清潔でより使いやすくするため計画的に屋内運動場トイレのリニューアルを進める。</li> <li>(4) 子どもが緑に親しめる環境づくりのため、小学校の校庭芝生化を推進する。</li> <li>(5) 学校の安全を確保するため、小学校には<u>学校安全監視員</u><sup>(16)</sup>を配置し、小学校、中学校、幼稚園において警備会社における機械警備業務を行い、学校安全の充実に努める。</li> <li>(6) 公共施設等整備・再編計画に基づき、市長部局と連携を図りながら事務を進める。</li> </ul>		
-------	--	--	--

⑤取組実績

(1) 国の平成 22 年度補正予算等を活用し、小学校の校舎棟 9 校 15 棟（内 1 棟は改築事業）、屋内運動場 3 校 3 棟、中学校 5 校 8 棟の耐震補強工事の前倒しを実施し、平成 23 年度末における耐震化率<sub>(17)</sub>は 70.3%となった。

< 学校園施設の耐震化率 >

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
耐震化率	44.3%	56.2%	70.3%

(2) 国の平成 23 年度第 3 次補正予算等を活用し、中学校 12 校の普通教室、支援教室、音楽室にエアコンを設置した。

(3) 耐震補強工事にあわせて、小学校 3 校の屋内運動場トイレのリニューアルを実施した。

(4) 各小学校区ごとに、芝生化実行委員会を立ち上げ、市民協働の観点で事業を進め、結果として、平成 23 年度末に、小学校 24 校全校の芝生化を完了することができた。また、芝生化に係る経費は、大阪府の芝生化事業補助金（10/10）を活用した。

< 小学校校庭の芝生化実績 >

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実施校	3 校	2 校	19 校

(5) 小学校において、平成 17 年度から実施していた有人警備委託に変わり、学校安全監視業務として有人警備委託の業務内容を一部踏襲しつつ、各小学校に学校安全監視員を 1 名常駐配備し、外部からの不審者等に対する安全監視、施設等の監視と児童・教職員の安全管理確保に努めた。また、小学校、中学校、幼稚園において機械警備により施設の安全監視に努めた。

(6) 旧明德小学校の跡地にかかる関係機関との協議などを進めたが、平成23年度末まで、東日本大震災による被災者用の受入施設としたこともあり、一時休止した。

## ⑥評価

- (1) 耐震補強工事の前倒しを実施し、耐震化率が前年度 56.2% から 70.3% となり、当初の推進計画以上に耐震化を進め、安全性が確保できた。今後、更に設計・工事の前倒しを実施し、耐震化率を平成24度に 84.9%、平成25年度に 100% となるよう事業を推進する。また、引き続き学校施設環境改善交付金等を活用して財源の確保に努める。
- (2) 学校施設環境改善交付金等を活用して財源の確保に努め、中学校 12 校にエアコンを設置し、生徒の学習環境の向上が図れた。平成24年度についても、引き続き財源の確保に努め、小学校 24 校にエアコンを設置する。
- (3) 3校のトイレをリニューアルし、清潔でより使いやすくなった。引き続き耐震補強工事にあわせて、屋内運動場トイレのリニューアルを実施する。
- (4) 保護者・地域の協力もあり、積極的に事業を推進したことで、全小学校の子どもたちに緑に親しめる環境を提供することができた。また、事業実施にあたり、すべての地域で実行委員会を立ち上げ、市民協働の取り組みとして事業展開したことで、保護者・地域が学校・子どもと関わる機会をつくることができた。今後においては、芝生の維持管理に要する経費の補助など、実行委員会への継続的なサポートが必要である。
- (5) 学校安全監視員の配置及び機械警備により、安全性は確保できた。今後も引き続き、学校、地域と連携を図り、手法等工夫する中、更に安全性を高めていく必要がある。

(6) 旧明德小学校跡地は、東日本大震災による被災者用の受入施設として緊急対応したことは評価できる。次年度については、公共施設等整備・再編計画をふまえ取り組みを進める。